

15/12/16

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 人民元のSDR採用に託す中国の期待

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

11月30日、国際通貨基金（IMF）理事会が特別引き出し権（SDR）の算定基準となる通貨に人民元を2016年10月から組み入れることを決定した。これによって、人民元は米ドル、ユーロ、円、英ポンドと並ぶ5番目の基準通貨となり、ドルを基軸とする国際金融の枠組みの中での存在感が高まる公算が大きくなった。

人民元のSDR採用は中国の長年の悲願であった。しかし、人民元のSDR採用の立役者としてIMFの決定で最も意気軒昂になるはずの中国人民銀行（中央銀行）の反応はなぜか控えめであった。IMF理事会が開かれる直前の11月25日の人民日報で発表された「金融改革の深化」と題した論文で、周小川総裁は国家金融安全体制の構築によってシステムティックな金融リスクを防ぎ、極端な状況のもとでの海外からの金融攻撃と制裁に有効的に対応することが金融改革を進めるに当たっての最も重要な課題の一つとして提起した。

一方、12月1日、人民元のSDR採用に関するIMFの決定を受けて開かれた記者レクで、易綱副総裁兼外貨管理局長は市場の需給関係によってのみ為替レートが決定されるクリーン・フロート制度の導入を長期的な目標としつつも、当面の間、「相場の変動幅が一定の限度を超え、またはIMFのいう異常な国際収支の動き、異常な国際資本移動が生じた場合、中央銀行としては断固たる介入をしていく」と強調した。

両氏の言葉から、当局は人民元のSDR採用を「象徴的な意味しかない（ベン・バーナンキ前米連邦準備制度理事会（FRB）議長）」ことにならないために、本格的な金融自由化を進めなければならず、この場合、中国経済が「海外からの金融攻撃や制裁」による打撃を受けかねないという人民元のSDR採用に伴うリスクに確かなる認識を持っていることが分かる。

周知の通り、金融システムがかなり閉鎖的であったのは中国経済が「天安門事件（1989年6月）」による西側諸国の制裁とアジア金融危機（1997年）にそれほど大きな影響を受けずに済んだ大きな要因の一つであった。

ではなぜ、景気拡大ペースのスローダウンが続き、中国経済の先行きに不透明感が高まる現状のもとで、中国はなぜ人民元の自由化・国際化に繋がるSDR採用を急いだか。

人民元を米ドルと並ぶ、ひいてはそれを凌ぐ基軸通貨として育てることによって世界で新たな金融覇権を築くに当たってのワン・ステップというのは習近平指導部が人民元のSDR採用に託した究極的な期待だと思われる。無論、今の時点でいつ実現できるか見当がつかない、こうした長期目標だけのために人民元政策が決められたわけではない。より短・

中期的視点から、人民元のSDR採用に対する中国の期待は、大きく分けて次の二つを取り上げることができる。

一つは、金融システムの改革に資するのではないかという期待である。習近平指導部は人民元の自由化・国際化を契機に金融システムの改革のピッチを上げていこうとしている可能性が高い。本格的な市場化計画が2013年に発表されたにもかかわらず、巨大な既得権益層の抵抗によってこれといった進展がないまま2年以上経った。こうしたなかで、金融システムの改革が市場化計画を膠着状態から脱出させる突破口として位置づけられたとみられる。

もう一つは「一带一路」戦略の遂行に資するのではないかという期待である。習近平指導部は「一带一路」、つまり中国の西部から中央アジアを経てヨーロッパに至る「シルクロード経済ベルト（一带）」と中国の東部沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード（一路）」の2地域で、交通インフラ整備を進め、関係国間の貿易と投資を促進することによって経済開発を進める戦略を打ち出している。この戦略によって、中国は膨大な過剰生産力の消化とともに中国型開発モデルの移植により中国の影響力を高め、アメリカと本格的に価値観の競争を展開しようとしている。

現時点では、人民元のSDR採用は確かにベン・バーナンキ前FRB議長が指摘した通り、象徴的な意味しか持っていない。しかし、上記の中国の期待がいずれも実った場合、人民元のSDR採用は結果的に中国にとって、アメリカの金融覇権に挑戦するに当たって大きな一歩になる。